

事業者達成状況報告書



令和7年7月18日

鳥取県知事 平井 伸治 様

届出者 住所 鳥取県倉吉市山根43
社会医療法人仁厚会
氏名 理事長 藤井一博

(法人にあつては、名称及び代表者の氏名)

鳥取県地球温暖化対策条例第8条第5項（第9条第3項）の規定により次のとおり提出します。

住所（主たる事業所の所在地）	鳥取県倉吉市山根43						
氏名（名称及び代表者の氏名）	社会医療法人仁厚会 理事長 藤井一博						
主たる業種	83 医療業						
該当する事業者要件	☒ 鳥取県地球温暖化対策条例施行規則第4条第1号に該当する特定事業者 ☐ 鳥取県地球温暖化対策条例施行規則第4条第2号に該当する特定事業者 ☐ 鳥取県地球温暖化対策条例施行規則第4条第3号に該当する特定事業者 ☐ 特定事業者以外の事業者						
計画期間	令和5年4月 ～ 令和8年3月						
温室効果ガスの排出量等	排出区分	基準年度（実績） （令和4）年度 （二酸化炭素換算）	目標年度（計画） （令和7）年度 （二酸化炭素換算）	増減率	報告年度（実績） （令和6）年度 （二酸化炭素換算）	増減率	
	排出量（1）	4,509.0 t	4,398.0 t	△ 2.5 %	4,532.0 t	0.5 %	
	実績に対する自己評価	高効率設備への更新を進めたが、気候変動による空調利用期間の増加、増築部分の運用を開始したこと、新規事業の開始により排出量が増加したと考えられる。					
原単位当たりの温室効果ガス排出量等	用途区分	原単位の指標	基準年度（実績）	目標年度（計画）	増減率	報告年度（実績）	増減率
	医療・福祉	二酸化炭素換算延床面積	75 t-CO2/千m2	73 t-CO2/千m2	△ 2.7 %	75 t-CO2/千m2	0.0 %
		二酸化炭素換算			%		%
		二酸化炭素換算			%		%
	実績に対する自己評価	上記自己評価と同じく、高効率設備への更新を進めたが、気候変動による空調利用期間の増加、増築部分の運用を開始したこと、新規事業の開始により排出量が増加したと考えられる。					
寄与的取組	取組区分	目標年度（計画）		報告年度（実績）			
		実数値	二酸化炭素換算の削減量	実数値	二酸化炭素換算の削減量		
	再生可能エネルギーの利用による電力又は熱の供給	（売電量） kWh	t	（売電量） kWh	t		
		（熱供給量） GJ	t	（熱供給量） GJ	t		
	再生可能エネルギーの利用による二酸化炭素の排出削減の量等を表すものの購入	（購入量）	t	-	t		
	森林保全による二酸化炭素の排出削減の量等を表すものの購入	-	t	-	t		
	電気、ガスその他のエネルギーの使用の合理化による二酸化炭素の排出削減の量等を表すものの購入	（購入量）	t	（購入量） GJ	t		
	削減量等合計（2）	0 t		t			
差引排出量（1）－（2）	基準年度（実績）	目標年度（計画）	増減率（計画）	報告年度（実績）	増減率（実績）		
	4,509.0 t	4,398.0 t	△ 2.5 %	4,532.0 t	0.5 %		
推進体制	①高効率設備導入・更新について検討を行い、効果が見込めるものについては積極的に導入を推進する。 ②毎月のエネルギー使用量を全事業所に明示し、評価・改善を促し、削減についての意識付けを行う。 ③職員に対し社内報等で啓発することで、意識の醸成を図る。 ④全事業所を巡視し、省エネ対策状況の確認を行い、取り組みが不十分な場合は改善を促す。						
年度ごとの具体的な取組及び措置の計画	年度	設備、対象、工程等	内容				
	令和6年度	米子東病院	高性能ボイラーへの設備更新（完了）				
	令和6年度	ル・サンテリオン北条	高効率照明への設備更新（完了）				
	令和6年度	ガーデンハウスはまむら	高性能ガス給湯器への設備更新（完了）				
	令和6年度	大和保育園	高効率空調への設備更新（完了）				
	令和7年度	ル・サンテリオン北条	空調更新				

地球温暖化対策に資する社会貢献活動	積極的な低燃費車量の導入とエコドライブの推進
特記事項	

注1 該当する口には、レ印を記入してください。

2 本計画書における温室効果ガス排出量は地球温暖化対策の推進に関する法律第21条の2第3項に規定する「温室効果ガス算定排出量」の算定方法と同様の方法により算定した量をいいます。

3 本計画書は鳥取県内における事業活動について記載してください。

4 主たる業種には、統計法（平成19年法律第53号）第2条第9項に規定する統計基準として定める日本標準産業分類のうち中分類を記入してください。

5 「基準年度」とは計画期間の前年度を、「目標年度」とは計画期間の最終年度をいいます。

6 「原単位当たりの温室効果ガス排出量等」の「用途区分」には、〇〇工場、事務所などの用途を記入してください。「原単位の指標」には、分子の「二酸化炭素換算」の下に分母となる指標（生産数量、延べ床面積、走行距離等）を記入してください。

7 「特記事項」には、平成2年度（1990年度）を基準とした排出量の対比や省エネ製品開発など他者の温室効果ガス排出削減への貢献、グリーン調達の実用などを記入してください。